

事務事業評価表 平成24年度

政策 明日につながる産業の振興  
 施策 商業の振興  
 基本事業 商店街の活性化

事業名 **江別商工会議所補助金**

[0076]

部名	経済部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	商工労働課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 商工会議所 (中小企業相談所)
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 公平な機関として経営相談などのサービスを提供し、中小企業者の成長発展を促進する。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 江別商工会議所が実施する経営指導、各種相談業務等に対して補助する。

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	商工会議所	所	1	1	1	1
対象指標2	商工会議所会員数	所	946	926	904	1,000
活動指標1	補助金額	千円	8,575	8,575	8,575	8,575
活動指標2						
成果指標1	経営指導件数	件	647	558	676	800
成果指標2	相談件数	件	3,737	3,062	2,831	3,400
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	8,575	8,575	8,575	8,575
正職員人件費 (B)		千円	2,489	2,418	2,809	2,428
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>11,064</b>	<b>10,993</b>	<b>11,384</b>	<b>11,003</b>

費用内訳	
23年度	負担金 補助及び交付金 8,575千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	地域経済の発展、商工業者の経営安定を図るべく商工会議所の果たす役割は重要であり、経済状況の変化に的確に対処すべく経済状況分析等中小企業者全般に関わる事業に対して補助する。	事業を取り巻く環境変化	長引く景気の低迷により経営環境、金融環境の悪化が続いており、特に信用力の乏しい中小企業においては厳しい様相を呈している。
--------	---------------------------------------------------------------------------------------	-------------	--------------------------------------------------------------

## 23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由  
・  
根拠は？

市内の事業所のほとんどが中小企業で経営基盤が十分でない中小企業者の自助努力、成長発展のために公的支援は必要である。経営指導や資金の斡旋などそのノウハウを有し公的な機関である商工会議所（中小企業相談所）の運営を補助することは妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由  
・  
根拠は？

商店街のみを対象や意図としているものではないが、市内全体の中小企業振興が図られ、商店街にも良い影響を与える。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由  
・  
根拠は？

会員数の減少に伴い経営指導件数・相談件数は前年に比べ減っているものの、現状の厳しい経済状況の中では指導・相談の重要性は高まっている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小 なし

理由  
・  
根拠は？

中小企業者を取り巻く経営環境は予断を許さない状況下にはあるが、金融相談等の積極的な経営支援を行い中小企業の育成に努めていくことが重要で、成果向上の余地はある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由  
・  
根拠は？

道からの補助金もあるが十分な運営を行えるものでなく、これ以上の補助金の削減は業務の停滞につながり中小企業者へ直接影響を与えることになる。